

広島県東広島市「知的資源の活用による新たな産業施策の立案に向けて」

- 東広島市は市制施行以来、「賀茂学園都市建設」及び「広島中央テクノポリス建設」の大規模プロジェクトの推進により都市基盤の形成が進み、大学・試験研究機関の集積、産業団地の整備に伴う企業立地の進展等により、飛躍的な成長を遂げてきた。
- 近年は有効求人倍率が3.71倍と労働力確保が喫緊の課題となっている一方、市内大学生の東広島市内の就職率は3.4%に留まっている。
- こうした中、最大の強みである知的資源の集積を活かし、産業の多角化・複層化や市内就職率の向上など、暮らしの高質化を支え、「地方創生」につながる人材の定着・流入を促進する「仕事創出」に取り組むにあたり、その方向性検討のため、東広島市に立地する大学、研究機関、地域経済団体、金融機関の参加を得て、ディスカッションを実施。

実施概要

日時：平成30年5月24日（木）

会場：東広島市役所 本館 会議室303

参加者：18名（市職員、大学、商工会議所、金融機関等）

有識者：東京大学 教授 坂田 一郎氏

使用したRESASのデータ：

製造業の構造、稼ぐ力分析、人口マップ等

その他利用したデータ：

東広島市「新規大学卒業者の就職状況調査結果」

広島大学「広島大学発ベンチャーの設立推移」

総務省「情報通信白書」 他

現状分析：製造業、人口動態における現状と課題

- 東広島市の製造業には地域経済の牽引役を担う中核企業が存在するが、その存在が大きくなったために、業界毎の景気変動により、市内経済も大きく影響を受けるというリスクを内包。
- 今後、周辺地域の人口減少が進み、人口流入が見込めない中、東広島市も生産年齢人口の減少、老年人口の増加を要因とした労働力不足による生産額の減少、消費者の減少による消費市場縮小が課題となる。
- 日本の情報通信企業においては、第4次産業革命に熱心に取り組んでいる状況が見受けられるが、製造業の分野においては取組意識が低いのが現状。理系人材の不足や、個別企業でも取組の遅れによる、経営リスクも挙げられる。



東広島市の産業は、従業者、付加価値額の面において、2次産業のウエイトが高い。また、製造業の中でも特定の業種に偏った産業構造をしていることが特徴。



大学からの就職者は年間3,000人前後。このうち、東広島市内に就職する学生が3%程度に留まっており、学生の定着が課題である。

施策提案：「地方創生」につながる人材の定着・流入を促進する「仕事創出」

- これまでに集積した知的資源や製造業を活用した、新たな企業の創出、人材の育成・定着
- ① 産業構造の多彩化 ⇒ バランスのとれた産業構造、多様な人材・就労先の確保
- ② 異業種のマッチングによる新価値の創出 ⇒ 新産業創出による産業の高度化・多彩化
- ③ 中核企業への重点支援 ⇒ 本市産業構造の特色を活かした効率的な支援
- ④ 企業支援における各団体の役割の明確化 ⇒ 国・県・市・大学・研究機関・金融機関・商工会議所など各団体の特性を活かした企業支援



市職員の分析発表の様子

意見交換の様子